

神奈川県公立中学校における部活動 の地域移行に係る方針(仮称)(素案)

令和5年6月

目 次

I はじめに	1
1 方針策定の経緯・趣旨	2
2 方針の性格	2
3 方針の対象	2
II 県内の公立中学校における部活動を取り巻く状況	3
1 少子化の進行状況とその影響	3
(1) 学校数、生徒数、部活動数等の推移	3
(2) 生徒のニーズと教員の負担感	4
2 県内のスポーツ団体、指導者、活動場所等の状況	8
(1) 県内の総合型地域スポーツクラブの状況	8
(2) 県内のスポーツ少年団の状況	9
(3) 県内のスポーツ指導者数の状況	10
(4) 県内の体育・スポーツ施設の状況	11
(5) 県内の文化施設の状況	11
(6) 地域学校協働活動の状況	12
III 本県における地域移行について	13
1 基本的な考え方	13
2 地域移行を進める体制づくり	14
(1) 協議会等の検討体制の整備	14
(2) 指導者の確保	15
3 段階的な地域移行に向けた取組	16
(1) 適正な運営体制の整備	16
(2) 地域クラブ活動に係る費用、保険	17
4 大会等の参加の在り方の見直しと参加機会の確保	18
IV 地域移行に向けて	19
1 地域移行に向けた様々な選択肢	19
(1) 学校部活動及び地域クラブ活動の環境整備に向けた検討フロー (参考)	20
(2) 地域クラブ活動への移行における運営形態の類型（国のガイドライン）	21

I はじめに

本方針は、次代を担う子どもたち一人ひとりの個性やよさを大切に育てるため、「地域」「家庭」「学校」「行政」「民間団体」「企業」「大学」などそれぞれの立場、役割を自覚しながら、連携・協力し合って、豊かなスポーツ・文化芸術等活動を実現するための考え方や取組の方向性を示すものである。

中学生のスポーツ・文化芸術等の環境をめぐる状況は、県内においても地域によって異なるため、学校部活動の地域連携や地域移行の在り方、そして、その環境整備の方法などは、地域の実情に応じた多様な方法が考えられる。

このため、本県では、学校部活動の地域連携や地域移行について、達成までの道筋を一律に定めず、地域の実情に応じて、段階的且つ柔軟に取り組んでいくことを基本的な考え方としている。

こうした各地域における連携・協力の取組が進めば、子どもたちにとってより豊かなスポーツ・文化芸術等活動の機会が広がっていくと考える。

中学生の地域スポーツ・文化芸術等の活動イメージ



1 方針策定の経緯・趣旨

- 部活動は、学校教育の一環として、教師の献身的な支えにより、我が国のスポーツ・文化芸術振興を担うとともに、生徒の自主的で多様な学びの場として、教育的意義を有してきた。
- しかし、少子化の進展により、学校部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなっており、学校や地域によっては存続が厳しい状況にある。また、必ずしも専門性や意思に関わらず教師が顧問を務めるこれまでの指導体制を継続することは、学校の働き方改革が進む中、より一層厳しくなっている。
- こうした中、国は、休日の部活動を段階的に地域へ移行することとし、「部活動の地域移行に関する検討会議」からの提言を踏まえ、平成30年に策定したスポーツ庁の「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」及び文化庁の「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を統合し、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」（以下「国のガイドライン」という。）として令和4年12月に全面改定した。
- 国のガイドラインの「Ⅰ 学校部活動」（以下「Ⅰ章」という。）は、中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校中等部含む）及び高等学校（中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部含む）を対象とし、Ⅱ章以降は、公立の中学校を主な対象としている。県は、Ⅰ章に相当する内容について、平成30年に「神奈川県中部活動の在り方に関する方針」（以下「県方針」という。）として定めていることから、国のガイドラインの改定を踏まえ、県方針の一部を改定した。
- 一方、国のガイドラインのうち、Ⅱ章以降は、中学校の部活動の地域移行を円滑に進めるために必要な対応に関し、国の考え方を示したものである。県としても、生徒がスポーツ・文化芸術等の活動に継続して親しめる環境の整備に向けた考え方や対応の方向性を示し、円滑に取り組を進めていく必要があることから、新たに「神奈川県公立中学校における部活動の地域移行に係る方針」を策定するものである。
- 方針策定に当たっては、各市町村が地域移行の取組を進める際の参考になるよう、地域移行に向けた県、市町村・学校、地域スポーツクラブそれぞれの役割分担や取組の方向性を示す「本編」と、具体的な県内の取組事例を類型化して取りまとめる「実践事例集」で構成する。

2 方針の性格

- 本方針は、国のガイドラインを踏まえ、学校部活動の地域移行を進めるに当たり、生徒にとって、望ましいスポーツ・文化芸術等の活動環境となるよう、その整備に向けた当面の間の考え方や対応の方向性を示すものである。
- 本方針は、当面、国が示した令和5年度から令和7年度までの3年間の改革推進期間を対象とする。
- 本方針について、国の動向や改革推進期間における取組の進捗状況等を勘案し、改革推進期間終了後、適宜必要な見直しを行うこととする。

3 方針の対象

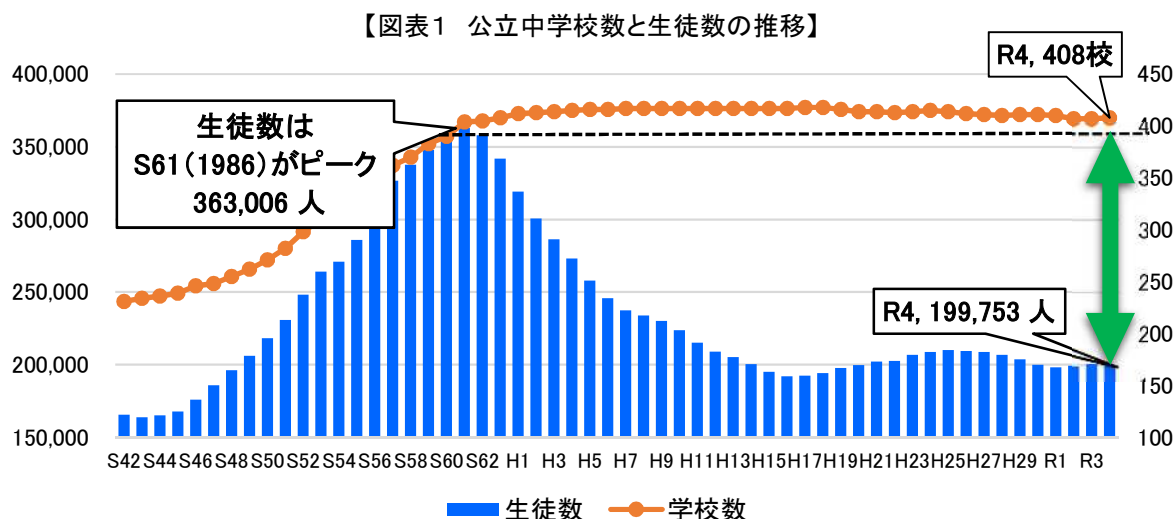
本方針は、公立中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程及び特別支援学校中等部を含む。以下同じ。）の生徒の学校部活動及び地域クラブ活動を主な対象とする。

Ⅱ 県内の公立中学校における部活動を取り巻く状況

1 少子化の進行状況とその影響

(1) 学校数、生徒数、部活動数等の推移

- 少子化の進展により、県内の公立中学校等の生徒数は、昭和61年の約36万人をピークに減少している。(図表1)
- 県内の公立中学校の学校数は、生徒数の増加に伴い増えたが、生徒数が減少してもその数は大きく減少していないため、学校の規模は小さくなっている。(図表1)
- 地域によっては、生徒数の減少に伴い、学校ごとの設置部活動数を減らし、1部活動当たりの部員数を維持している。(図表2)
- 団体競技では、チーム編制ができないなどの理由から、日常の練習や大会参加を他校と一緒に「合同部活動」を実施する学校が増加傾向にある。(図表3、図表4)



(出典：県教育委員会「学校統計要覧」)

【図表2 ブロック地区別中学校運動部活動数、入部者数の10年での変化 [平成24年度と令和4年度との比較]

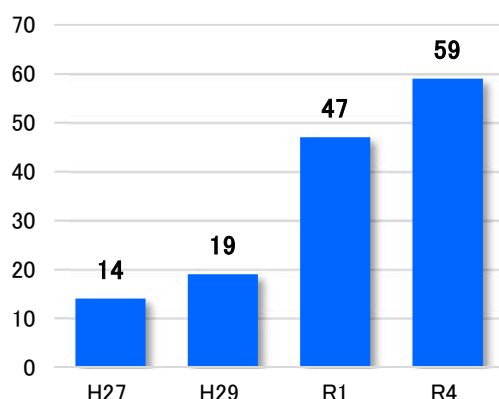
		横浜	川崎	相模原	横須賀	湘南	中	県央	県西	全体
H24	部活動数	1,958	836	487	442	545	422	558	305	5,553
	1校当たりの部活動数	13.2	16.4	13.2	13.8	12.4	13.2	12.7	12.2	13.4
	1部当たりの部員数	25.4	23.4	23.7	20.4	23.7	22.6	24.7	19.9	23.8
R4	部活動数	1,893	836	468	370	541	419	533	250	5,310
	1校当たりの部活動数	12.9	16.1	12.6	11.6	12.0	12.3	12.1	11.4	12.9
	1部当たりの部員数	24.4	22.5	23.4	21.4	24.2	21.3	22.8	20.5	23.2

※ 三浦市・葉山町は横須賀ブロックに含まれる。

※ 部活動数は、同一競技で男女別で部を設置していない場合も、男女それぞれで計上した合計数。

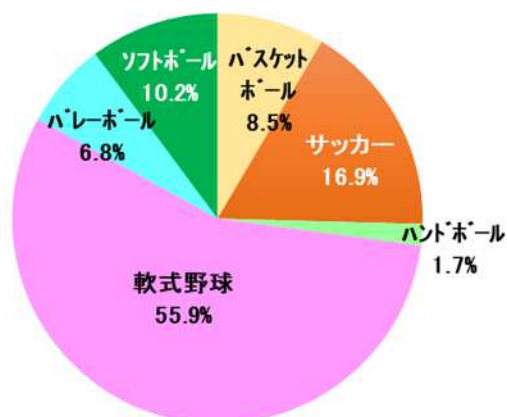
(出典：県中学校体育連盟「運動部活動調査」)

【図表3 合同部活動実施校数の推移】



(出典：県中学校体育連盟「運動部活動調査」)

【図表4 合同部活動を実施する部活動の割合】



(出典：県中学校体育連盟「運動部活動調査」/令和4年度)

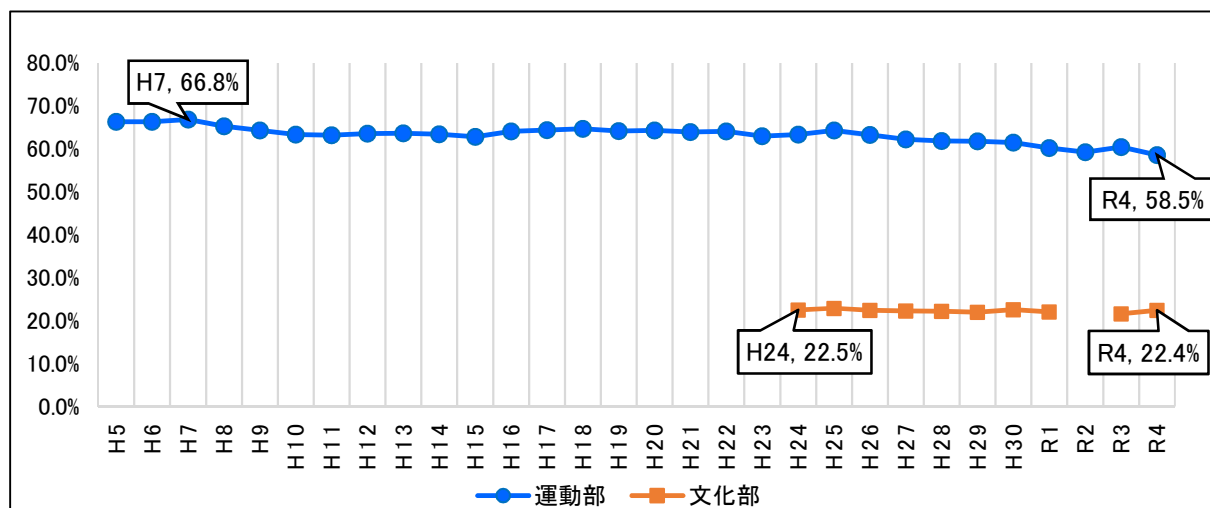
課 題

- 各学校に設置されている部活動数が減ったことで、入りたい部活動が学校にないなど、生徒の部活動の選択肢が狭まり、多様な生徒のニーズに対応できなくなっていることが考えられる。
- 部員数不足で自校の生徒だけでの活動に支障が生じている部活動がある学校については、生徒が継続的に活動できる環境を整えていく必要がある。

(2) 生徒のニーズと教員の負担感

- 県内公立中学校における運動部活動の加入率は、平成7年度の66.8%をピークに緩やかに減少している。一方、文化部活動の加入率はほぼ横ばいとなっている。(図表5)
- 各公立中学校では、運動部活動、文化部活動ともに多岐にわたる部活動が設置されており、生徒の約8割が運動部活動、約2割が文化部活動に加入している。(図表6、7)
- 本県の中学生について、「友達と楽しく活動する」ことを部活動の目的として加入している生徒の割合が最も多い。一方、好成績を収めることを目的に部活動に加入している生徒は、2割に満たない。(図表8)
- 公立中学校の運動部活動の顧問教諭は、部活動を指導する上で、長時間勤務を含めた勤務時間や生徒のニーズに応える技術指導、休日に実施されることが多い大会・コンクール等の引率に伴う業務等について、負担感を感じている。(図表9)
- 公立中学校の運動部活動顧問教諭のうち、4割以上が競技経験のない部活動の指導を行っている。(図表10)
- 公立中学校教員の1週間当たりの平均在校時間は、いずれの職種も減少しているが、特に総括教諭及び教諭では、時間外在校等時間が約21時間となっている。(図表11)
- 公立中学校教員の部活動指導に係る勤務時間は、勤務日は38分だが、週休日・休日は2時間22分と長時間となっている。(図表12)

【図表5 部活動加入率の年次推移】



(出典：県中学校体育連盟「運動部活動調査」)

【図表6 運動部及び文化部の設置数】

運動部	部活動数	
	男子	女子
バスケットボール	384	384
陸上競技	331	325
ソフトテニス	280	319
卓球	281	257
バレーボール	130	344
バドミントン	214	245
剣道	221	217
サッカー	374	1
軟式野球	369	0
水泳競技	93	91
柔道	84	77
ソフトボール	0	110
ハンドボール	48	40
硬式テニス	12	14
体操競技	11	10
新体操	0	13
ダンス	4	8
相撲	7	0
弓道	2	2
ラグビーフットボール	2	0
空手	1	1
山岳	1	1
バトントワリング	0	2
合計	2849	2461

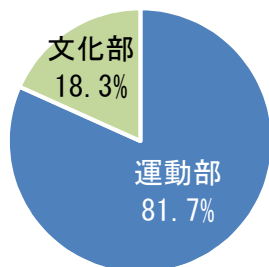
(出典：県中学校体育連盟「運動部活動調査」/令和4年度)

文化部	部活動数
	男子・女子
美術・工芸	392
吹奏楽部	378
演劇	113
自然科学	96
パソコン	79
合唱	63
調理	60
茶道	51
将棋	30
華道	22
文芸	22
囲碁	21
書道	14
放送	14
写真	13
ボランティア	11
漫画・アニメ	8
日本音楽	6
総合文化	5
器楽・管弦楽	4
軽音楽	4
マーチング・バトントワリング	3
小倉百人一首かるた	1
合計	1410

(出典：県教育委員会「令和4年度の文化部活動の実態調査について」/令和4年度)

※照会を行った部のみ掲載。また、市町村立中学校の文化部のみ抜粋

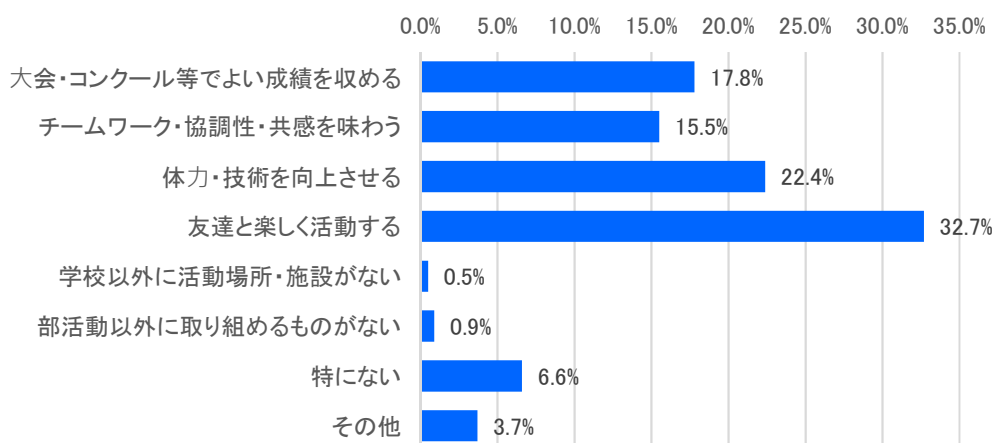
【図表7 運動部と文化部の加入人数の割合】



(出典：県中学校体育連盟「運動部活動調査」/令和4年度)

【図表8 部活動に所属している最大の目的】

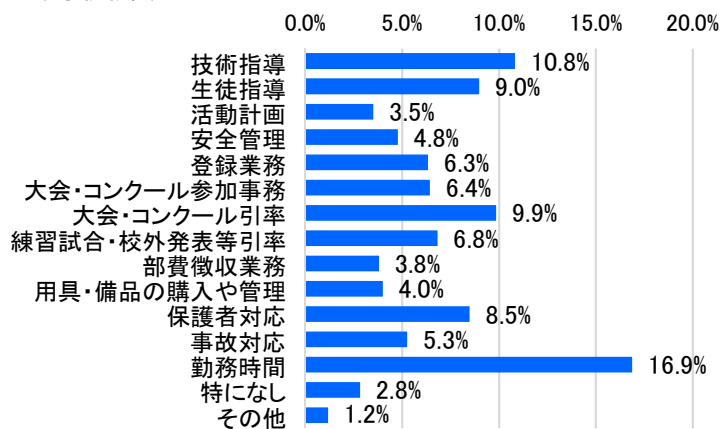
<中学生>



(出典：県教育委員会「中学校・高等学校生徒の部活動等に関する調査」/令和3年度実施)

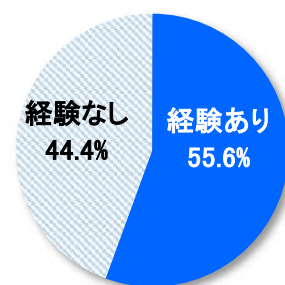
【図表9 部活動を指導する上で負担に感じていること】

<中学校教員>



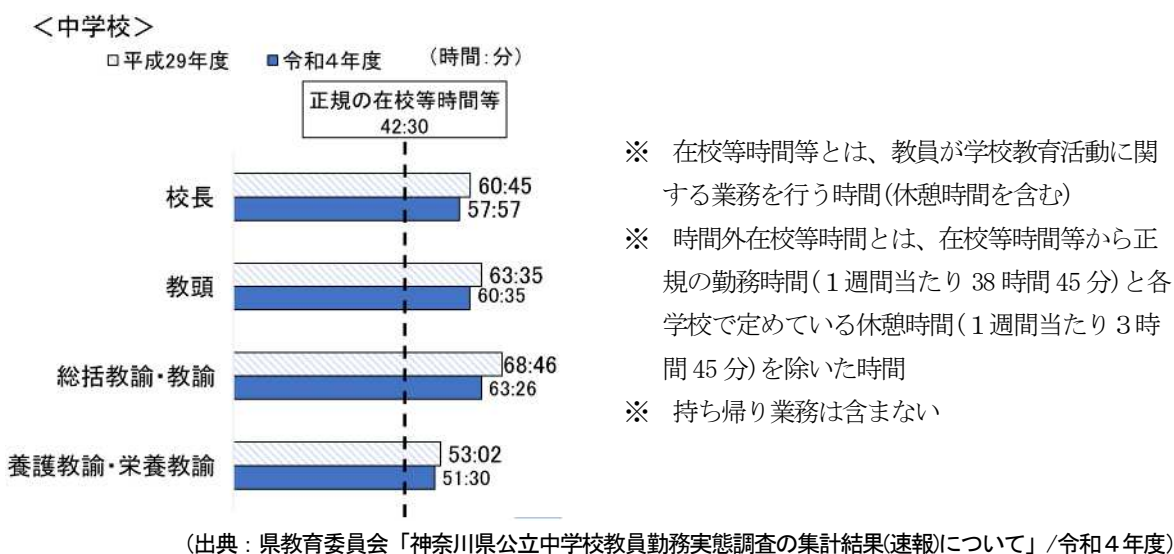
(出典：県教育委員会「中学校・高等学校生徒の部活動等に関する調査」/令和3年度実施)

【図表10 顧問教諭の競技経験】



(出典：県中学校体育連盟「運動部活動調査」/令和3年度実施)

【図表 11 1週間当たりの平均在校等時間】



【図表 12 教員一人当たりの業務内容別の在校等時間】

＜中学校＞

業務内容	勤務日	週休日・休日
児童・生徒の指導	9:19	2:59
うち部活動	0:38	2:22
学校運営にかかわる業務	1:15	0:07
外部対応	0:12	0:00
校外	0:16	0:01
その他	0:06	0:02

(出典：県教育委員会「神奈川県公立学校教員勤務実態調査の集計結果(速報)について」/令和4年度)

課 題

- 同じ部活動の中でも、競技志向が強い生徒とエンジョイ志向が強い生徒が混在していることが考えられ、顧問教諭には、それぞれの目的に見合う指導が求められている。
- 運動部、文化部ともに多岐にわたる種目等が設置されており、これらに対応できる多様な外部人材の確保が課題である。
- 競技志向の強い生徒には、専門的な指導が受けられるよう、また、指導経験のない顧問教諭の負担軽減が図るよう、学校における顧問決定に当たっては、教員の意向や事情等を十分勘案するとともに、部活動指導員など外部人材の活用を積極的に進めていく必要がある。
- 顧問教諭は、部活動の指導に係る長時間勤務や休日勤務を含めた勤務時間について負担を感じていることから、休日の部活動指導や、大会、コンクール等の引率に、必ずしも教員が従事しない体制づくりが必要である。

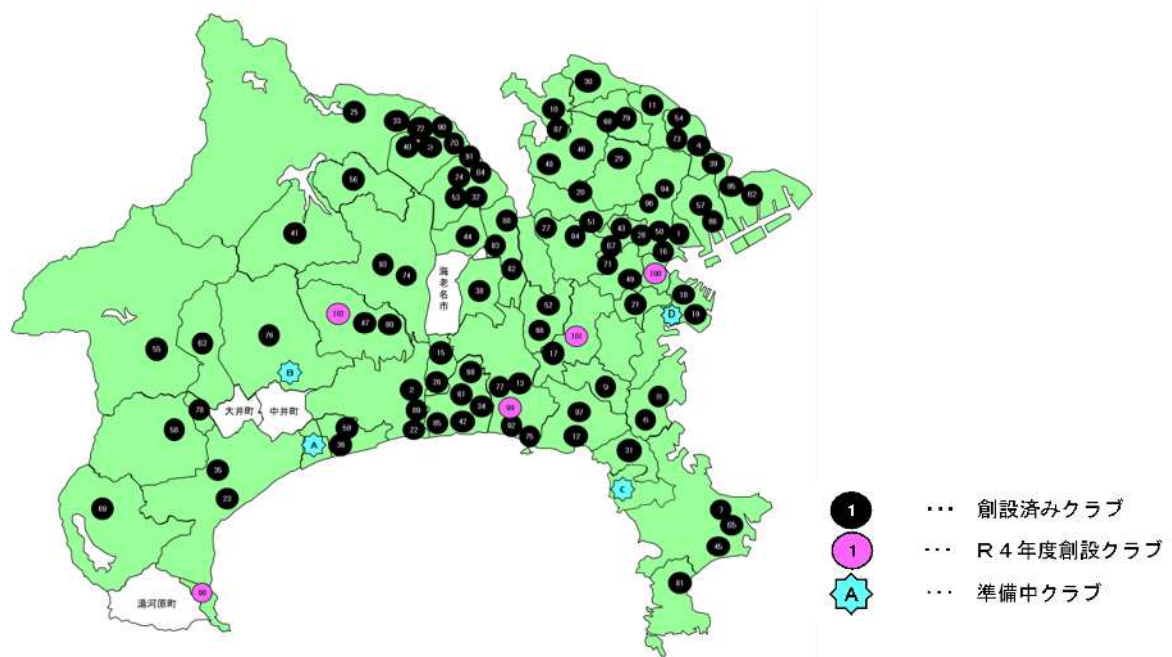
2 県内のスポーツ団体、指導者、活動場所等の状況

(1) 県内の総合型地域スポーツクラブの状況

- 県内における総合型地域スポーツクラブ※の数、創設済みが99箇所、創設準備中が4箇所であり、クラブのない自治体は、令和5年3月の時点で4自治体となっている。(図表13)
- 総合型地域スポーツクラブ※においては、中学校の部活動で行われる種目だけでなく、多様なスポーツ活動が行われている。一方で、1つのクラブで行っている種目数は、5種目未満のクラブが半数以上となっている。(図表14、15)

※ 総合型地域スポーツクラブ：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子供から高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブとして、平成7年度から育成が開始された。

【図表13 県内の総合型地域スポーツクラブの設置状況】



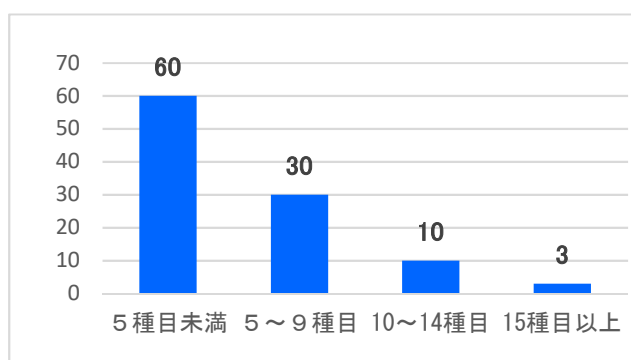
(出典：県スポーツセンター調べ/令和5年3月時点)

【図表 14 県内の総合型地域スポーツクラブで行われている主な種目】

20 以上のクラブで行われている種目	健康体操、サッカー、バスケットボール、ヨガ、体操（器械体操・新体操・トランポリン）、バドミントン
10 以上のクラブで行われている種目	ウォーキング（ノルディック・ウォーキング等を含む）、ダンス（ジャズダンス・社交ダンス・フォークダンス・民謡踊り等を含む）、バレーボール、フットサル、陸上競技、エアロビクス、グラウンドゴルフ、卓球、テニス、フィットネストレーニング、野球
10 未満のクラブで行われている種目	インディアカ、親子リトミック、カヌー、空手、キンボール、剣道、3B 体操、水泳、スキー、スポーツ吹矢、ソフトテニス、ソフトバレーボール、ソフトボール、太極拳、ターゲット・バードゴルフ、登山・クライミング、ドッジボール、バウンドテニス、パラスポーツ（ボッチャ等）、パークゴルフ、ビーチバレー、フラダンス、ペタンク、ボウリング、ラグビーフットボール、ランニング（ジョギング）、その他

（出典：県スポーツ課調べ/令和5年5月時点）

【図表 15 活動種目数ごとの総合型地域スポーツクラブ数】



（出典：県スポーツ課調べ/令和5年5月時点）

（2）県内のスポーツ少年団の状況

■ 県内におけるスポーツ少年団※の数は、令和4年10月時点で合計団数は332、団員数は6,826人であり、うち男子が4,652人、女子が2,174人で男子の団員が多い。（図表16、17）

■ スポーツ少年団の活動は、主に地域の小・中学校や公共スポーツ施設等で行われている。

※ スポーツ少年団は、青少年の健全育成を目的とし、地域社会で幅広いスポーツ活動を行う集団であり、幼児から高校生まで加入することができる。2020年時点では中学生以上の団員の登録数は全国で約7万5千人。

【図表 16 県内のスポーツ少年団の登録状況】

団数	団員数		
	男子	女子	計
332	4,652	2,174	6,826

（出典：公益財団法人神奈川県スポーツ協会「令和4年度 日本スポーツ少年団登録（市町別：団数、団員数、指導者数、役員・スタッフ数）」/令和5年2月1日時点）

【図表 17 県内市町村別のスポーツ少年団の登録状況】

No.	市町村	団数、指導者、役員・スタッフ					団員数
		団数	指導者	(JSPO公認指導者)	役員・スタッフ	計	全体
1	横浜市	28	82	(42)	59	141	498
2	川崎市	36	96	(33)	37	133	670
3	相模原市	40	134	(51)	39	173	626
4	横須賀市	27	79	(23)	45	124	536
5	平塚市	5	20	(9)	6	26	56
6	鎌倉市	2	7	(2)	2	9	47
7	藤沢市	55	180	(54)	66	246	1,391
8	小田原市	13	60	(29)	35	95	241
9	茅ヶ崎市	23	115	(15)	81	196	730
10	逗子市	7	31	(7)	13	44	136
11	三浦市	1	2	0	3	5	5
12	秦野市	9	43	(10)	31	74	177
13	厚木市	13	48	(21)	30	78	232
14	大和市	13	66	(9)	31	97	199
15	伊勢原市	15	69	(13)	25	94	400
16	海老名市	6	19	(7)	7	26	136
17	座間市	12	90	(19)	36	126	287
18	綾瀬市	4	17	(6)	2	19	75
19	寒川町	9	34	(23)	8	42	155
20	大磯町	3	6	0	4	10	70
21	湯河原町	4	9	(3)	6	15	79
22	愛川町	6	13	(6)	0	13	58
-	未設置(葉山町)	1	4	(3)	0	4	22
合計		332	1,224	(385)	566	1,790	6,826
令和3年度		342	1,261		643	1,904	6,940
増減		-10	-37		-77	-114	-114

(出典：公益財団法人神奈川県スポーツ協会「令和4年度 日本スポーツ少年団登録（市町村別：団数、団員数、指導者数、役員・スタッフ数）」/令和5年2月1日時点)

(3) 県内のスポーツ指導者数の状況

- 県内の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は 11,647 人、うちスポーツ指導者基礎資格登録者は 497 人、競技別指導者資格登録者は 9,365 人である。(図表 18)

【図表 18 県内の公認スポーツ指導者資格保持者】

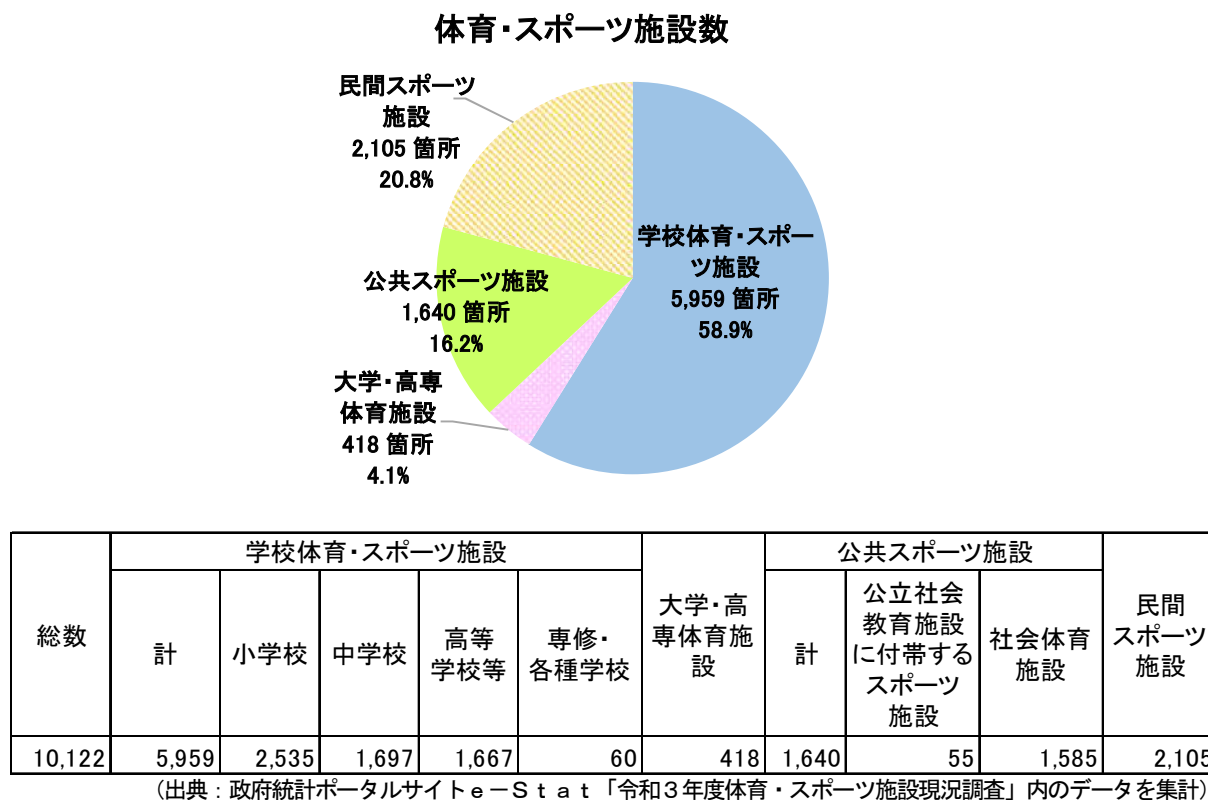
総数	スポーツ指導者基礎資格	競技別指導者資格													その他資格
	コーチングアシスタント	合計	小計	スタートコーチ			小計	コーチ				小計	教師		
				スポーツ少年団	教員免許所持者	競技別		コーチ1	コーチ2	コーチ3	コーチ4		教師	上級教師	
11,647	497	9,365	170	125	14	31	8,896	6,198	637	1,547	514	299	232	67	1,785

(出典：公益財団法人日本スポーツ協会「公認スポーツ指導者認定者数都道府県別一覧」より抜粋/令和4年10月1日時点)

(4) 県内の体育・スポーツ施設の状況

- 県内の体育・スポーツ施設の約6割は、学校の体育・スポーツ施設が占めている。県内中学校の部活動数と比べても、学校以外の施設数は十分とは言えない状況である。(図表 19)

【図表 19 県内の体育・スポーツ施設の設置状況】



(5) 県内の文化施設の状況

- 各地域における文化芸術等活動が実施可能な公民館などの社会教育施設は、県内中学校の部活動数と比べても十分とは言えないため、地域への移行後も、文化部活動の拠点としては学校施設を利用する必要がある。(図表 20、21)

【図表 20 公民館及び類似施設の設置状況】

	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀地区	湘南地区	中地区	県央地区	県西地区	計
公民館	0	13	32	3	24	45	33	6	156
類似施設	1	1	12	26	20	16	46	17	139

※「公民館」は社会教育法第21条に該当する施設

(出典：神奈川県公民館連絡協議会「市町村立公民館及び類似施設の設置状況の調査結果/令和4年度」)

【図表 21 県内の劇場、音楽堂等数】

	計	県施設	市町村施設	民間施設
劇場、音楽堂数※	71	4	62	5
下段は指定管理施設内数	57	4	53	—

※ 地方公共団体、独立行政法人及び公益法人・営利法人等が設置する劇場、市民会館、文化センター等で音楽、演劇、舞踊等主として舞台芸術のための固定席数300席以上のホールを持つ施設

(出典：文部科学省令和3年度社会教育調査/令和3年10月1日現在)

(6) 地域学校協働活動※の状況

- 各市町村においては、学校運営等にかかる支援などの地域学校協働活動が行われているが、地域学校協働活動の一環として、スポーツ活動・文化芸術活動の支援を実施しているのは一部の中学校にとどまっている。

※ 地域学校協働活動：地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動

課 題

- 総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団については、クラブが設置されていない自治体があるなど、市町村の団体数には偏りがある。また、団体ごとに規模が異なり、総合型地域スポーツクラブでは、活動種目数が5種目未満のクラブが半数以上となっている。
- 県内の公認スポーツ指導者資格登録者について、地域クラブや学校部活動の指導に携わることができる人材を確保することが課題である。
- スポーツ・文化施設ともに、県内中学校の部活動数と比べて、学校以外の施設は十分ではないため、地域クラブ活動の拠点においても、学校施設を利用することが想定される。

Ⅲ 本県における地域移行について

1 基本的な考え方

公立中学校における休日の部活動の地域への移行を進めるに当たり、次の4点を基本的な考えとして取組を推進する。

(1) 持続可能な活動環境の整備

これまでに培ってきた学校部活動の意義を継承しながらも、競技・大会志向だけでなく子どもたちの志向や体力の状況に適した活動を確保する。また、子どもたちが生涯にわたりスポーツや文化芸術等の活動に親しむことができるよう、発達段階やニーズの多様性を踏まえた、持続可能な活動の環境を整備していくことで、休日の部活動指導に係る教員の負担軽減を目指す。

(2) 部活動指導員と外部指導者の活用

教育委員会やスポーツ・文化関係団体、保護者、民間企業、大学等の連携・協力のもと、まずは公立中学校の休日の部活動について、部活動指導員や外部指導者の活用等による地域連携や地域クラブ活動への移行を進める。

(3) 地域の実情に応じた取組

地域ごとに部活動指導の人材や施設等の地域資源、生徒規模等の実情や課題は様々であることから、各地域の実情に応じ、多様な手法の中からそれぞれの地域に適した方法を選択し、できることから取組を進める。

(4) 先行事例の波及

県は、積極的に取り組む市町村の先行事例を他の市町村にも波及させることで、県全体の地域移行を推進する。

2 地域移行を進める体制づくり

<目標>

すべての公立中学校の生徒が、持続的にスポーツや文化芸術等の活動を行うことができるよう、地域の新たな環境の整備を目指します。

(1) 協議会等の検討体制の整備

県の役割

- 知事部局や教育委員会、地域のスポーツ・文化芸術団体等、学校関係者、保護者などからなる協議会等を設置し、新たなスポーツ・文化芸術等の活動環境を整備し、取組を推進する。
- 地域クラブ活動が円滑に進むよう、休日の学校部活動の段階的な地域連携・地域移行の方針を策定、提示し、県内各地域の実情を踏まえつつ見直し・検討を図る。
- 市町村の首長部局や教育委員会、地域のスポーツ・文化芸術団体等が、県内外の先行事例や県内各地域の状況を共有することのできる情報連絡会を開催する。
- 協議会等における検討状況等については、随時ホームページ等で公開し、県内市町村の状況や新たな取組について、県内関係者に広く周知を図り、積極的に取り組む市町村に対し、成果等を波及させる。

市町村の役割

【市町村】

- 首長部局や教育委員会、地域のスポーツ・文化芸術団体等、学校関係者、保護者などからなる協議会等を設置し、新たなスポーツ・文化芸術等の環境を整備し、取組を推進する。
- 協議会等においては、ヒアリング等を実施し、ニーズや課題の把握に努める。
- 協議会等における検討状況等については、随時ホームページ等で公開し、周知を図る。
- 休日の学校部活動の段階的な地域移行が進むよう、方針等を策定する場合は、地域の実情を踏まえつつ、国のガイドラインや県の方針を参考にすることが望ましい。

地域クラブ活動運営団体・実施主体の役割

- 中央競技団体等の支援や助言を受けつつ、各競技種目の指導者の養成・派遣や活動プログラムの提供などにより、地域スポーツ・文化芸術等の環境の整備に参画する。
- 県・市町村が開催する協議会等に参加し、積極的に情報収集に努め、緊密な連携体制を構築する。

(2) 指導者の確保

県の役割

- 県スポーツ協会や各競技団体、各文化芸術団体等の協力のもと、各地域において専門性や資質を有する指導者を発掘・把握する。また、地域クラブ活動運営団体・実施主体が円滑に指導者を確保することができるように、市町村の枠を越えた広域的な人材バンク等を整備する。
- 地域クラブ活動での指導を希望する教職員が、円滑に兼職兼業の許可を得られるよう、各市町村教育委員会に規定や運用の改善について情報を提供する。
- 地域クラブ指導者を対象に日本スポーツ協会・日本パラスポーツ協会公認指導者制度等の周知を行うとともに、地域クラブ指導者を対象とした体罰やハラスメントのない適切な指導等の研修を実施し、指導者の資質向上の取組を進める。

市町村・学校の役割

【市町村】

- 地域クラブ活動での指導を希望する教員等を把握するとともに、指導を希望する教職員等が、円滑に兼職兼業の許可を得られるよう、規定や運用の改善について検討し、運用する。
- 地域クラブ指導者を対象とした体罰やハラスメントのない適切な指導等の研修を実施するとともに、研修会への参加や資格の取得を促す等、指導者の資質向上の取組を進める。
- 地域クラブ活動での様々なトラブルに対する相談体制を構築する。
- 地域人材の中から、地域クラブ活動の指導員となり得る人材を発掘する。
- 参加者が居住する地域の特性等について、指導者が理解を深めるための取組を実施する。

【学校】

- 地域クラブ活動の指導を希望する教員等を把握する。
- 地域や保護者に対して、地域クラブ活動の指導者となり得る人材の確保にあたり、情報提供を行う。

地域クラブ活動運営団体・実施主体の役割

- スポーツ・文化芸術団体等の指導者のほか、部活動指導員となっている人材や教員等の兼職兼業等の活用、退職教員、企業関係者、公認スポーツ指導者、スポーツ推進委員、競技・活動経験のある大学生・高校生や保護者、地域おこし協力隊など、様々な関係者から指導者を確保する。
- 自ら指導者を養成するほか、関係団体からの紹介、市町村の情報提供や、県が整備する人材バンク等の活用等により、生徒のニーズに応えられる人材を確保する。
- 地域クラブの指導者は、県や市町村が実施する研修のほか、各種研修に参加することで、体罰やハラスメントのない適切な指導等ができるよう指導者としての資質向上に努める。

3 段階的な地域移行に向けた取組

<目標>

生徒や保護者、地域等のニーズを把握し、それぞれの地域の実情に応じた方法により、中学生のスポーツ・文化芸術等の活動の保証と教員の働き方改革に資する取組を継続的に進めます。

(1) 適正な運営体制の整備

県の役割

- 地域クラブ活動に取り組む時間、休養日について、競技・大会志向の強い者も含め、生徒の志向や体力等の状況に応じた適切な活動時間を必要とすることから、「神奈川県为学校部活動に関する方針」に準じた活動ができるよう、関係団体への情報提供を行う。
- 各地域の実情にあった地域クラブ活動の運営ができるよう、国に財政的な支援を要望する。

市町村・学校の役割

【市町村】

- 関係者の協力を得て、地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実を支援する。
- 地域クラブ活動が適正に行われるよう、地域クラブ活動の運営団体・実施主体の取組状況を適宜把握し、必要な指導・助言を行う。
- 学校と地域クラブ活動の運営団体・実施主体との調整を行い、地域移行を円滑に進めるために、関係者間の調整等において中心的な役割を果たすコーディネーターなどを活用することが望ましい。
- 地域クラブ活動に取り組む時間について、競技・大会志向の強い者も含め、生徒の志向や体力等の状況に応じた適切な活動時間を必要とすることから、各市町村が策定する方針に準じた活動ができるよう、関係団体への情報提供を行う。
- 所管する公共のスポーツ・文化施設のほか、県内の施設の状況から学校施設についても、地域クラブが利用する場合の手続を簡便にするなど、利便性の向上に努める。
- 学校施設の休日の利用については、地域クラブに対して利用方法を遵守させた上で、用具保管場所の提供や教職員が鍵の受け渡し等の業務を担う必要がないよう、利用しやすい工夫をする等、地域に開かれた環境づくりに努める。

【学校】

- 校内の部活動の運営状況や顧問教諭の状況等を把握し、地域クラブ活動との連携において、課題が見られる場合には、地域の協力を得ながら、生徒の活動環境を確保していく。
- 学校施設を利用する地域クラブと連携を図り、学校が策定した利用ルールを理解を得る。
- 平日と休日の活動が円滑につながるよう、顧問教諭と外部指導者等が、活動内容の報告をするなど、情報共有を図る。

地域クラブ活動運営団体・実施主体の役割

- 国のガイドライン、県や市町村の方針、各競技団体や文化芸術団体等が策定する指針等を遵守し、生徒それぞれの志向に合った活動や、誰もが一緒に参加できる活動を行うなど、適切な運営が行えるよう、規約の策定、人員体制の整備等を行う。
- 活動の運営方針、年間・毎月の活動計画、活動中のトラブルや事故の対応を含む管理責任等を明確にし、関係者に対する公表を適切に行う。
- 実施する活動の内容を踏まえ、施設の規模、安全性、生徒の移動、生徒の経費負担等、総合的な観点から利用する施設を選定する。
- 施設の利用に当たり、施設の利用規程や施設管理者の指導を遵守する。
- 活動に使用する用具等の帰属を把握し、用具等が適切に管理、使用されるよう努める。
- 平日と休日の活動が円滑につながるように、外部指導者等と顧問教諭が、活動内容の報告をするなど、情報共有を図る。

(2) 地域クラブ活動に係る費用、保険

県の役割

- 地域クラブ活動に係る県立施設の使用料を国の支援を活用し、低廉な額とするなど、利用しやすい環境整備に努める。
- 生徒が安心して地域クラブ活動に参加できるよう、自分の怪我等を補償する保険や個人賠償責任保険への加入を推奨する。

市町村・学校の役割

【市町村】

- 地域クラブ活動に係る施設の整備や使用料について、国の支援を活用し、利用しやすい環境整備に努める。
- 地域クラブ活動に生徒が参加する際の移動については、安全かつ費用負担の少ない交通手段を検討する。
- 経済的に困窮する家庭に対して、国の支援を活用し、地域クラブ活動への参加費用等の支援等の取組を進める。
- 参加する生徒等に対して、自身の怪我等を補償する保険や個人賠償責任保険に加入するよう促す。

【学校】

- 地域クラブ活動に関する問い合わせが、生徒や保護者等からあった場合は、地域クラブと連携し情報提供に努める。

地域クラブ活動運営団体・実施主体の役割

- 生徒や保護者、地域住民等の理解を得つつ、活動の維持・運営に必要な範囲で、保護者にとって過度な負担とならないよう、適切な会費を設定する。
- 参加者の費用の負担を軽減するために、寄附を受ける仕組みづくりを検討する等、参加者の活動機会を確保できるよう対策を検討する。
- スポーツ団体ガバナンスコード〈一般スポーツ団体向け〉、県や市町村の方針、各競技団体や文化芸術団体等が策定する指針等を踏まえ、公正かつ適切な会計処理を行い、組織運営に透明性を確保するため、関係者に対する情報開示を適切に行う。
- 活動の分野・競技特性等を踏まえ、適切な補償内容・保険料の保険を選定し、指導者や参加する生徒等に対して、自身の怪我等を補償する保険や個人賠償責任保険に加入することを義務付ける。

公益財団法人スポーツ安全協会は、スポーツ庁からの要請を受け、スポーツ安全保険（文化活動を含む）について、災害共済給付制度と同程度の補償内容で、かつ賠償責任が補償に含まれるように改善を行っている。そのため国が推奨している保険制度を活用することが望ましい。

4 大会等の参加の在り方の見直しと参加機会の確保

＜目標＞

中学校で活動する生徒だけでなく、地域クラブ活動の参加者を含め、スポーツ・文化芸術等の活動に関わるすべての子どもたちが、活動の成果を発表する場である大会やコンクール等に安全に安心して参加できる機会を確保します。

県の役割

- 県中体連等の大会参加について、希望する地域クラブが大会に参加できるよう、参加資格の緩和など主催者と協議する。
- 文化芸術等の活動のコンクール等への参加について、各種部門の特性等を踏まえ、生徒が参加できるよう主催者と協議する。
- 大会等に参加する生徒の健康と安全を守るため、大会等の開催時期や試合数などについて、生徒の体調管理を優先して実施するよう主催者と協議する。

市町村・学校の役割

【市町村】

- 大会等の運営に従事する教員等の服務上の扱いの明確化や兼職兼業の許可について、適切な服務監督を行う。
- 外部指導者による大会等の引率について、希望する生徒が大会に参加できるよう各校に柔軟な対応を促す。
- 中学生が参加する大会等の全体像を把握し、休日に開催される様々な大会等に参加することが、生徒や指導者の過度な負担にならないよう、大会等の統廃合を主催者に要請するとともに、生徒が参加する大会数の上限の目安等を定める。

【学校】

- 地域クラブとして大会に参加する生徒に関する情報を把握する。
- 生徒が参加する大会数について、市町村と連携を図り、実情の報告や情報共有を行う。

地域クラブ活動運営団体・実施主体の役割

- 参加しようとする大会等の規程を十分に了知するとともに、教育上の意義や、生徒や指導者の負担が過度とならないことを考慮して、参加する大会等を精査する。
- 大会等の引率は、地域クラブ活動の運営団体・実施主体の指導者等（地域クラブ活動に従事する部活動指導員、兼職兼業の教師等を含む）が行う。
- 大会等への参加に当たり、生徒の体調管理、安全確保に努めるものとし、保護者への連絡体制を整備するとともに必要に応じて事故対応マニュアル等の策定を行う。

参考 神奈川県中学校体育連盟の取組

県中学校体育連盟では、県中学校総合体育大会等への参加資格について、次の見直しを行っている。

- ① 地域クラブ活動等の大会参加を認める。
- ② 拠点校部活動の大会参加を認める。
- ③ 地域指導者の大会への生徒引率及び監督を認める。

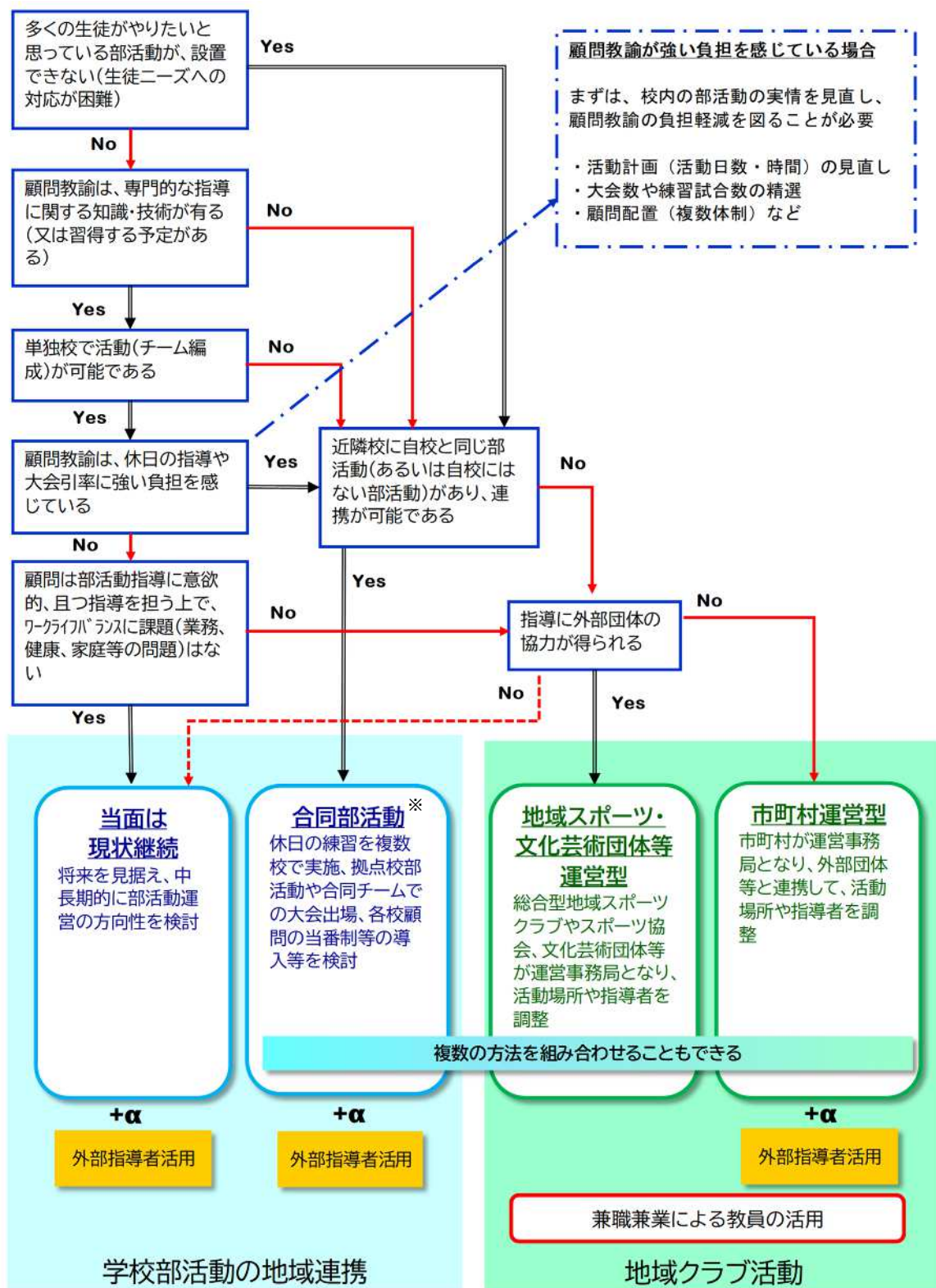
IV 地域移行に向けて

1 地域移行に向けた様々な選択肢

- 本方針は、現時点で考えられる方向性の大枠を示したものであり、様々な事情を抱える学校現場や地域において部活動改革を推進していくためには、複雑に絡み合う諸課題を解決していく「複数の道筋」や「多様な方法」があることを前提としている。
- このため、各市町村においては、学校ごと、部活動ごとの実情に応じて最適な方法を検討し、取り組んでいくことが大切である。

(1) 学校部活動及び地域クラブ活動の環境整備に向けた検討フロー

- 各市町村においては、学校や部活動ごとの実情に照らして、地域クラブ活動あるいは地域連携の方向性を検討する上で、次のフロー図を参考にする。
- なお、各選択肢について、明確に「Yes」「No」を判断することが難しい場合は、あくまで目安とすること。



※合同部活動：単独校でチーム編成ができない場合等に、複数校で日頃の活動や大会参加を行う形。拠点校部活動は、合同部活動を行う複数校のうち1校を拠点校とする活動の形。

（２）地域クラブ活動への移行における運営形態の類型（国のガイドライン）

下表は、国のガイドラインに示されている「地域クラブ活動への移行における運営形態の類型」である。ただし、必ずしもこの型に当てはめなければならないものではなく、それ以外の型や方法を模索していくことも考えられる。地域の実情を踏まえて、最適な進め方を検討し、柔軟に取り組んでいくことが重要である。また、文化芸術団体等についても、参考となるものである。

類型例		運営形態
区分	運営型	
市区町村運営型	地域団体・人材活用型	市区町村教委が地域の団体（地域スポーツ団体や地元企業、大学等）や地域の指導者と連携し、運営する形で実施
	任意団体設立型	市区町村が任意団体（一般社団法人や協議会等）を創設し、任意団体が運営する形として実施
	競技団体・文化芸術団体等連携型	市区町村が競技団体・文化団体と連携して運営する形として実施
地域スポーツ団体・文化芸術団体等運営型	総合型地域スポーツクラブ運営型	総合型地域スポーツクラブが運営する形として実施
	体育・スポーツ協会・文化芸術団体等運営型	体育・スポーツ協会、文化芸術団体等が運営する形として実施
	民間スポーツ事業者運営型	民間スポーツ事業者が運営する形として実施
その他	その他の類型	学校と関係する団体や地域学校協働本部等が運営する形として実施

市区町村運営型

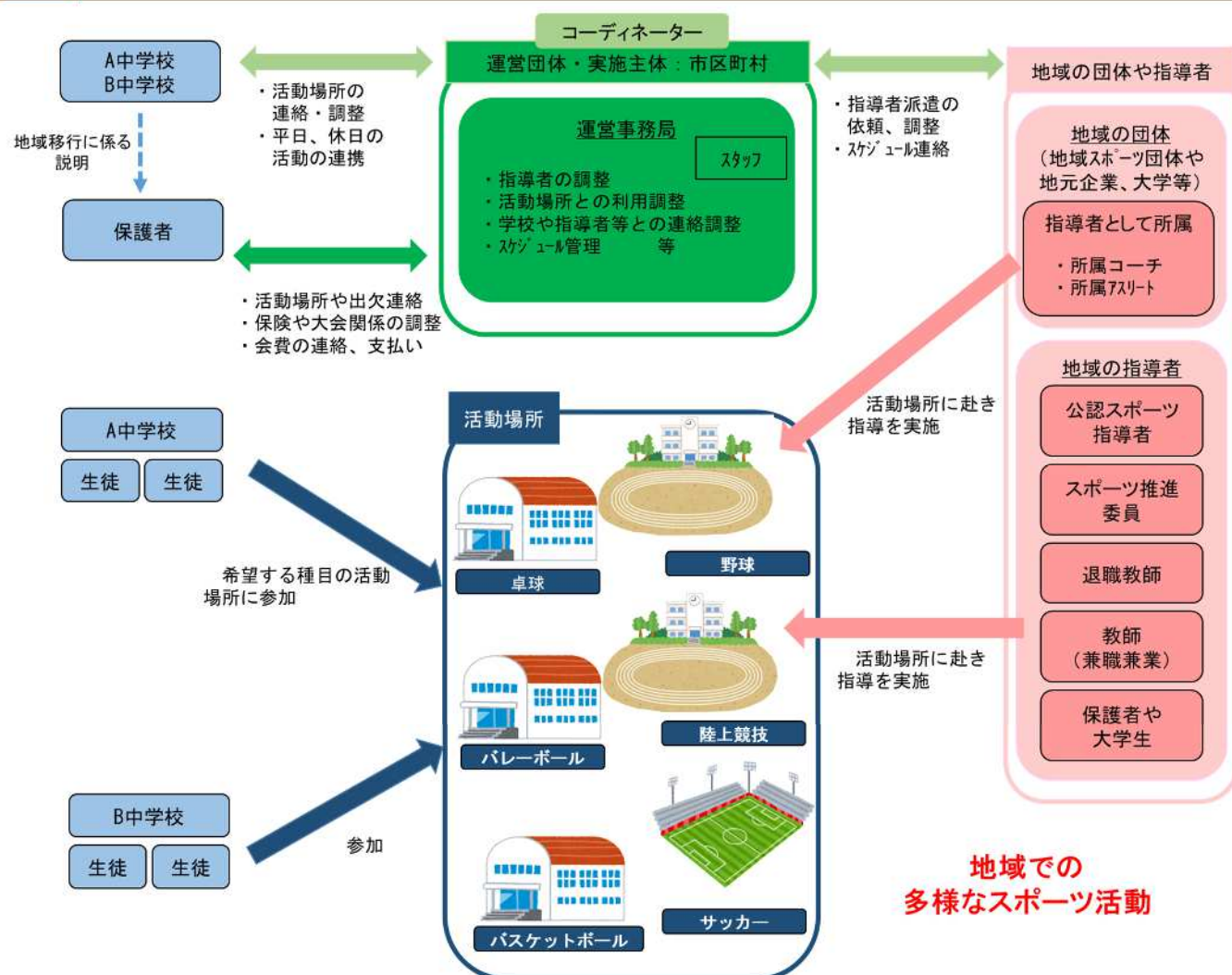
地域団体・人材活用型

市区町村が運営事務局となり、地域団体・人材と連携

・市区町村が運営事務局となり、コーディネーターが地域の団体（地域スポーツ団体や地元企業、大学等）や地域のスポーツ指導者に協力を依頼するほか、学校や地域の団体等との連絡調整や活動場所の利用調整などを行う。なお、コーディネーターの配置については、多様なバリエーションがあり得る。

・運営事務局は、地域の団体等と連携し、例えば、地域の団体に所属するコーチやアスリートに指導の依頼を行ったり、公認スポーツ指導者、退職教師、兼職兼業の教師、保護者、大学生等との地域のスポーツ指導者に依頼を行うなど、指導者等を活動場所に派遣する。

体制イメージ



市区町村運営型

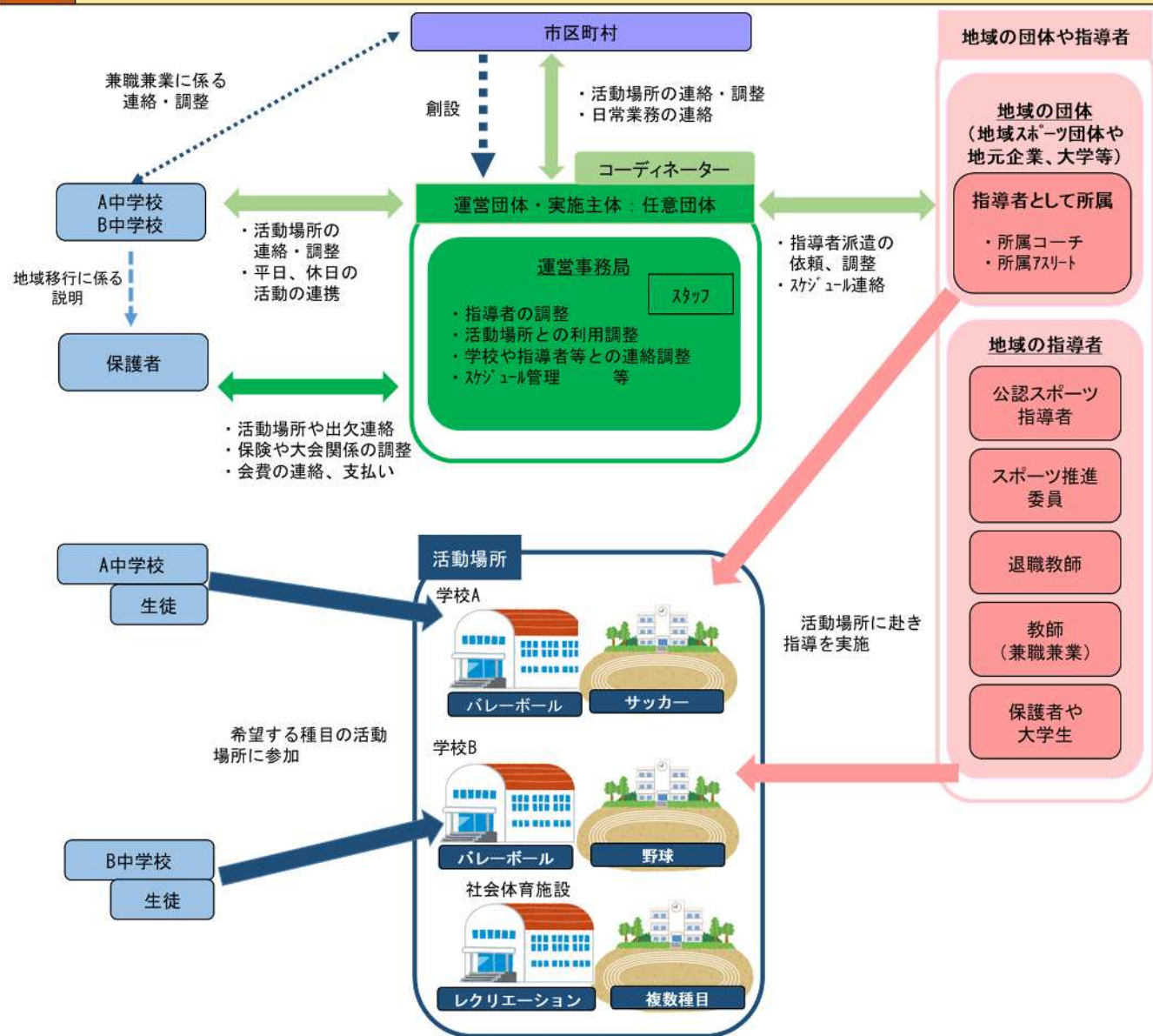
任意団体設立型

市区町村が任意団体を創設し、当該事務局が地域や中学校等と連携

・一般社団法人や協議会からなる任意団体を教育委員会が創設し、コーディネーターが指導者の調整、中学校等との連絡調整、活動場所の利用調整などを行う。なお、コーディネーターの配置については、多様なバリエーションがあり得る。

・運営事務局は地域の指導者である。例えば、公認スポーツ指導者や退職教師、兼職兼業の教師、保護者、大学生等の地域スポーツ指導者に依頼を行い、指導者として派遣する。

体制イメージ



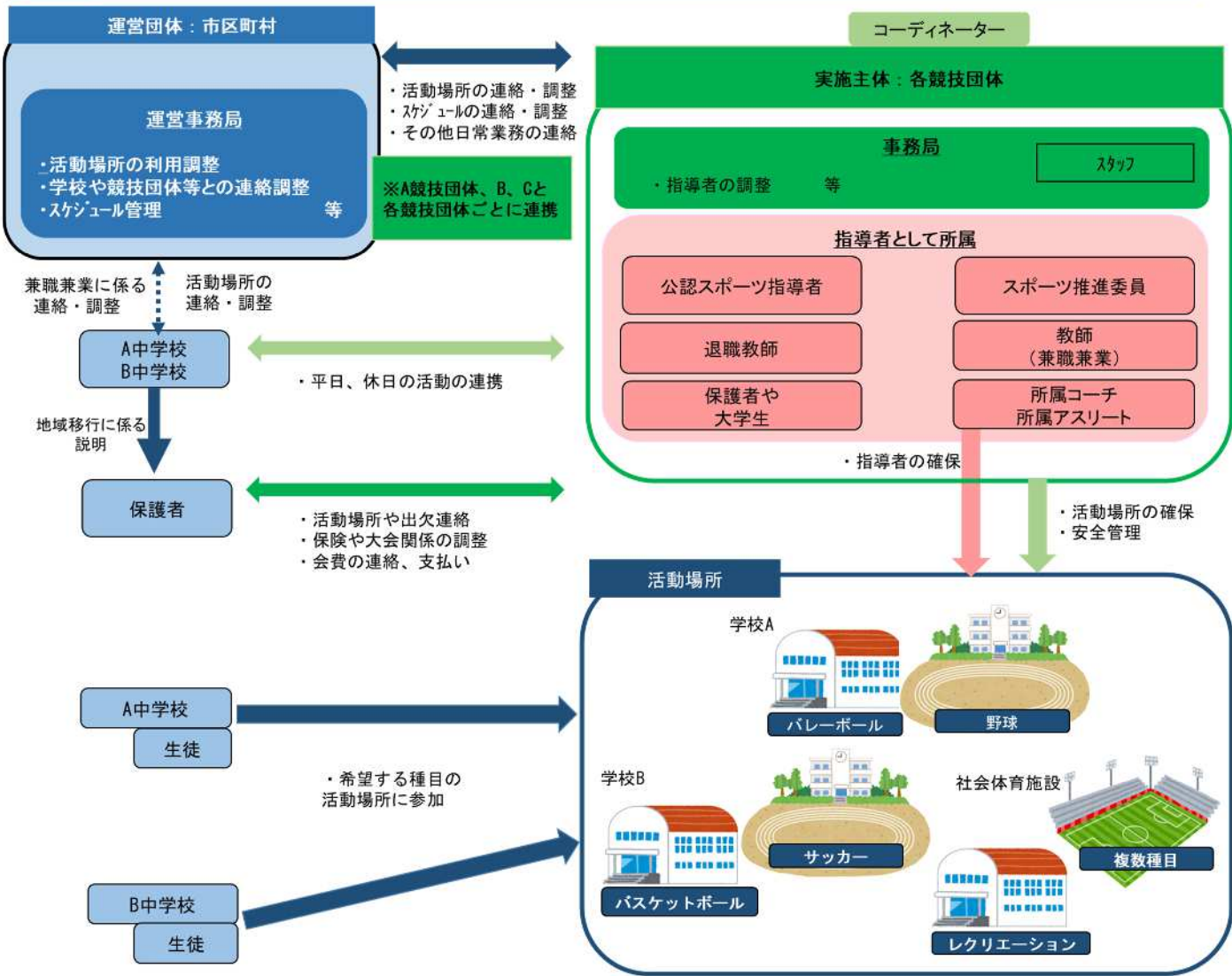
市区町村運営型

競技団体連携型

市区町村が運営事務局となり、競技団体と連携

- ・市区町村が運営事務局となり、コーディネーターと連携し、地域の競技団体に協力を依頼する。運営事務局が学校や競技団体等との連絡調整や活動場所の利用調整などを行う。なお、コーディネーターの配置については、多様なバリエーションがあり得る。
- ・公認スポーツ指導者や退職教師、兼職兼業の教師、保護者、大学生等とのスポーツ指導者が、競技団体に所属して指導を行う。

体制イメージ



地域での多様なスポーツ活動

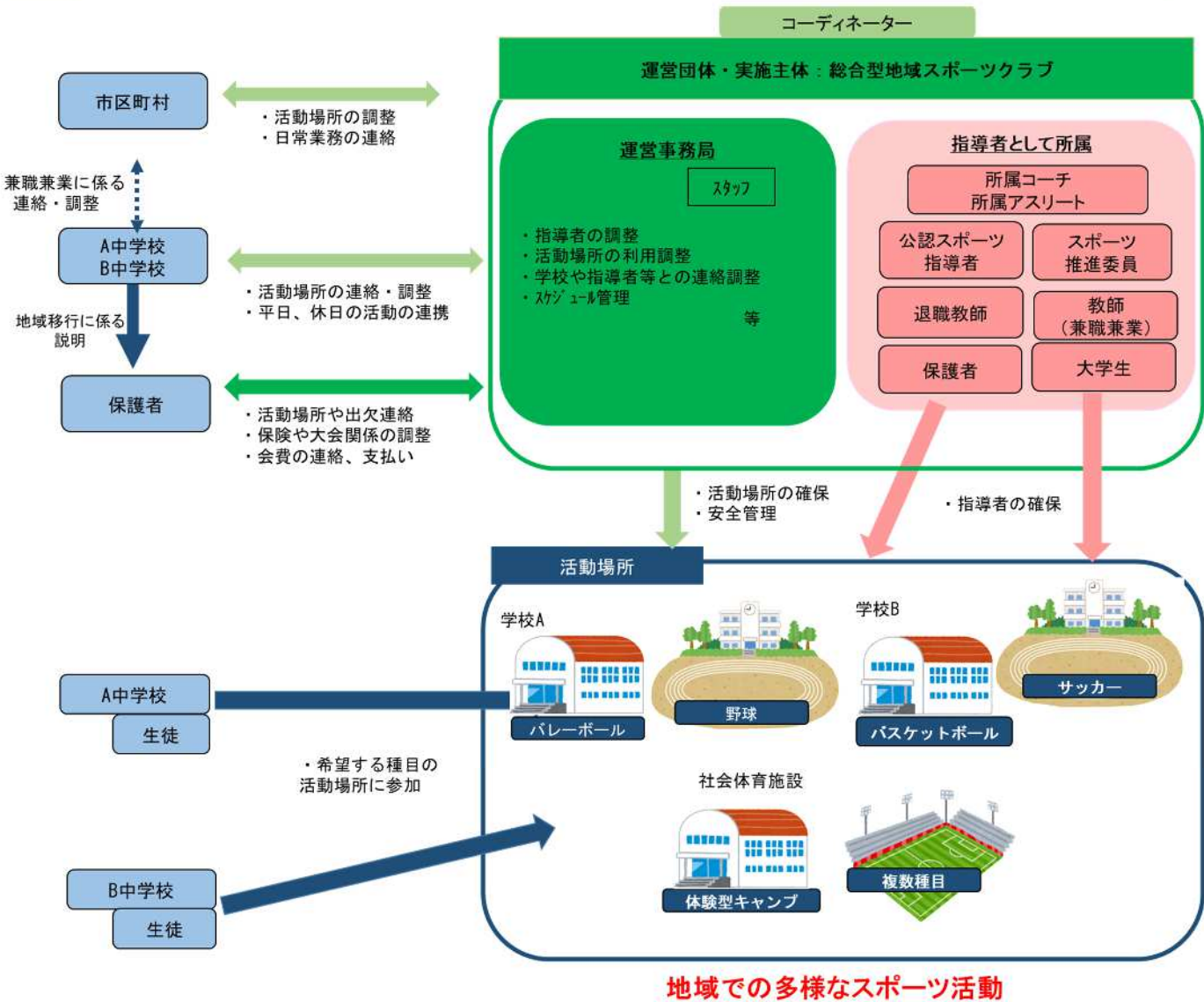
地域スポーツ団体等運営型

総合型地域スポーツクラブ運営型

総合型地域スポーツクラブが運営事務局として、地域や中学校等と連携

- ・市内一部地域において、総合型地域スポーツクラブが運営事務局となり、コーディネーターが指導者の調整、中学校等との連絡調整、活動場所の利用調整などを行う。なお、コーディネーターの配置については、多様なバリエーションがあり得る。
- ・公認スポーツ指導者や退職教師、兼職兼業の教師、保護者、大学生等とのスポーツ指導者が、総合型地域スポーツクラブに所属して指導を行う。

体制イメージ



地域スポーツ団体等運営型

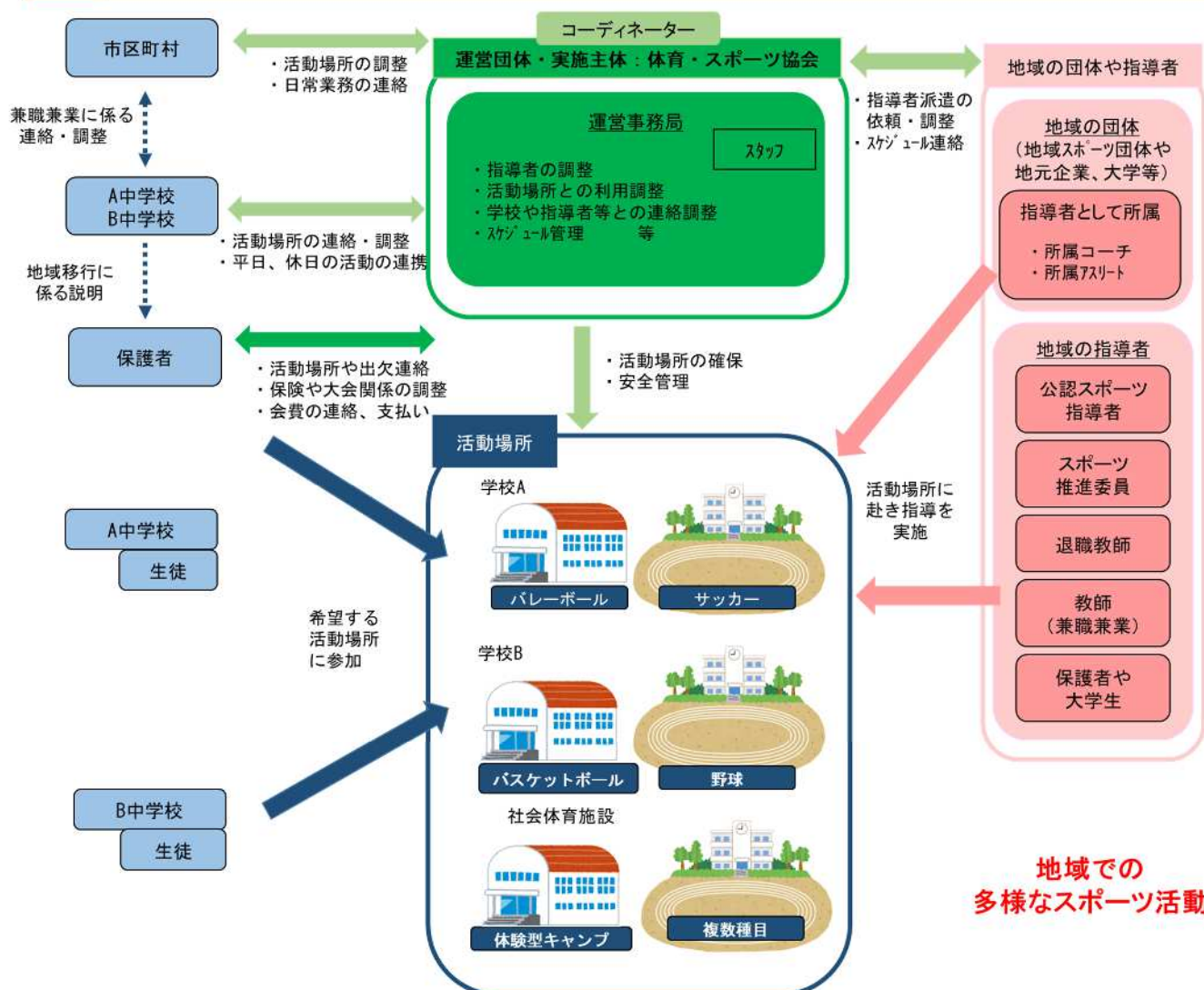
体育・スポーツ協会運営型

体育・スポーツ協会が運営事務局として、地域や中学校等と連携

・体育・スポーツ協会が運営事務局となり、コーディネーターが指導者の調整、中学校等との連絡調整、活動場所の利用調整、地域のスポーツ団体等との連絡調整などを行う。なお、コーディネーターの配置については、多様なバリエーションがあり得る。

・体育・スポーツ協会は、地域の指導者である。例えば、公認スポーツ指導者、退職教師、兼職兼業の教師、保護者、大学生等との地域のスポーツ指導者に依頼を行い、指導者として派遣する。

体制イメージ



地域スポーツ団体等運営型

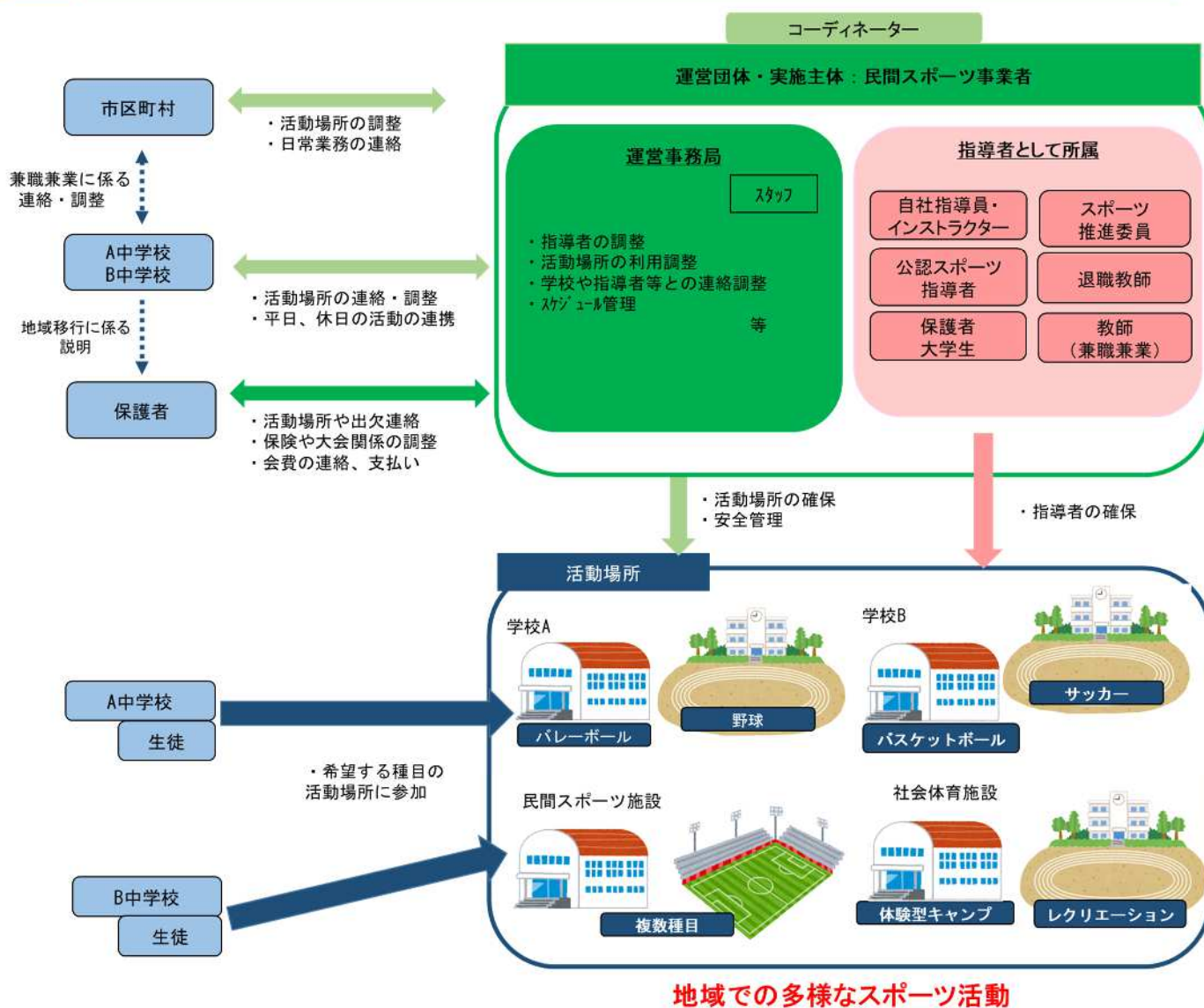
民間スポーツ事業者連携型

民間スポーツ事業者が運営事務局として、地域や中学校等と連携

・民間スポーツ事業者が運営事務局となり、コーディネーターが指導者の調整、中学校等との連絡調整、活動場所の利用調整などを行う。なお、コーディネーターの配置については、多様なバリエーションがあり得る。

・公認スポーツ指導者やスポーツ推進委員、退職教師、兼職兼業の教師、保護者、大学生等との地域のスポーツ指導者が、民間スポーツ事業者に所属して指導を行う。

体制イメージ



その他

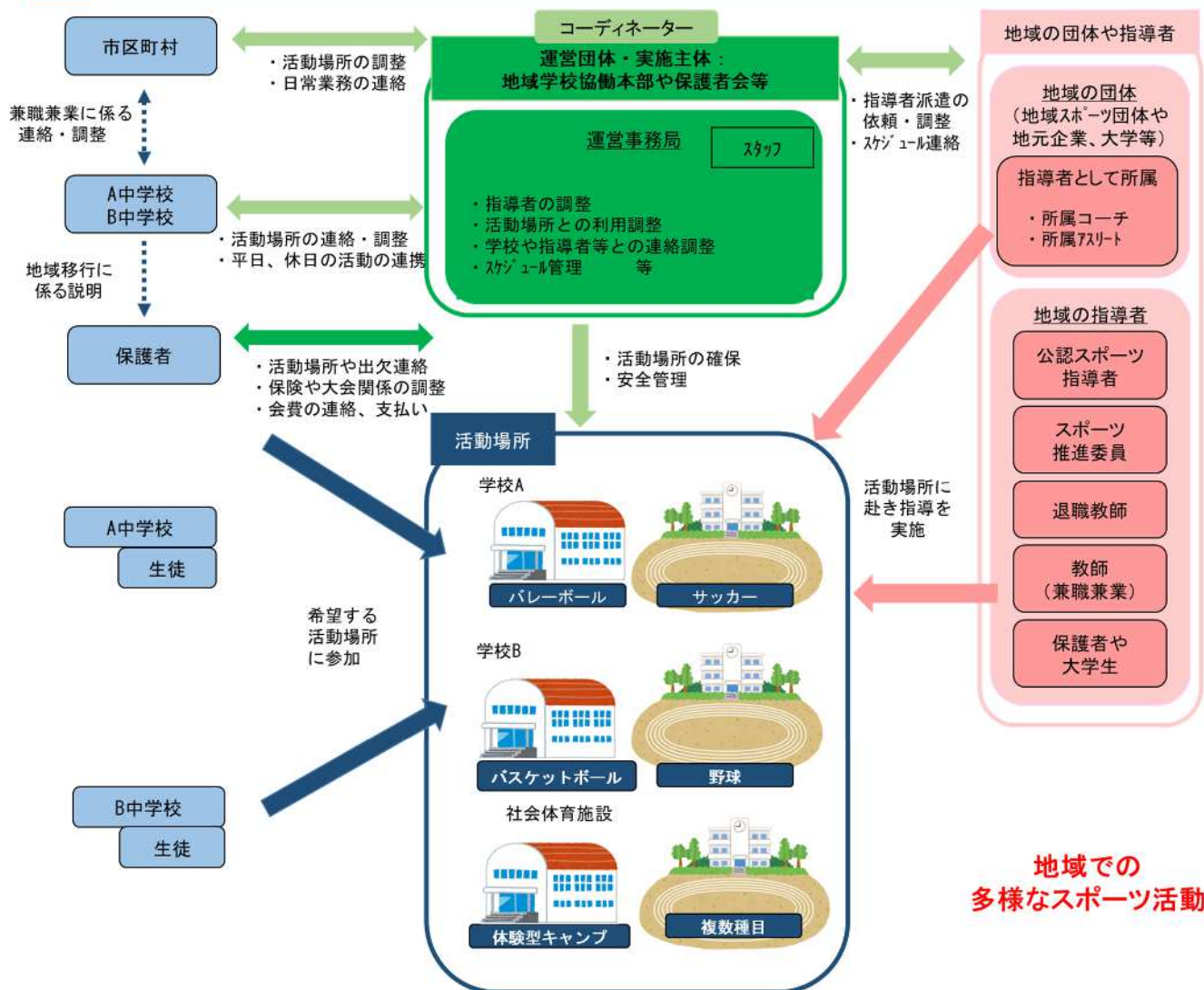
その他の類型

地域学校協働本部や保護者会等を事務局として連携

・地域学校協働本部や保護者会が運営事務局となり、コーディネーターが指導者の調整、中学校等との連絡調整、活動場所の利用調整、地域のスポーツ団体等との連絡調整などを行う。なお、コーディネーターの配置については、多様なバリエーションがあり得る。

・運営事務局は、地域の指導者である。例えば、退職教師や保護者を中心に、地域の公認スポーツ指導者や大学生等の地域のスポーツ指導者に依頼し、指導者として派遣する。

体制イメージ



2 おわりに

- 学校部活動を巡っては、これまで国や県の検討会議等で、議論が行われ、少子化をはじめとする、様々な課題が指摘されてきたところである。県内においては、少子化の影響が少ない地域もあるものの、生徒が将来にわたりスポーツ・文化芸術等の活動にこれからも親しむことができるのかという危機感が共有されている。
- 生徒が、将来にわたりスポーツ・文化芸術等の活動に親しむことができる機会を確保するよう取り組んでいく必要があるため、このたび、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行の方向性と対応策を示したところである。
- 本方針は、国のガイドラインを踏まえつつ、役割を明確にした神奈川県独自のものである。また、県内各自治体や学校現場、スポーツ・文化芸術等団体、地域の実情を鑑み、地域のスポーツ・文化芸術等の活動の環境整備の方法やタイミングについては、柔軟な対応を可とする。
- 各市町村、学校、スポーツ・文化芸術等団体においては、本方針を踏まえ、事例集を参考にしながら、地域の実情に合う方法を様々な手法の中から選択したり、複数の手法を組み合わせるなどして、生徒や保護者の理解を得つつ、段階的な取組を進めていくことが望まれる。

神奈川県の公立中学校における部活動の
地域移行に係る方針(仮称)(素案)

実践事例集

令和5年6月

目 次

目次、はじめに	1
1. 取組事例	
○●●市	2
○事例 1	3

はじめに

○ 実践事例集について

本事例集は、神奈川県内の市町村や学校、スポーツ団体、文化芸術団体等において、部活動の地域移行に向けて取り組んでいる方々やこれから取り組もうとしている方々の参考となることを目的として作成しました。

現段階では「先行して部活動の地域移行の実践を進めている市町村の取組」を紹介しています。今後も取組実践例を増やし、さらに充実していくことを目指します。

本事例集をご活用いただくことで、子どもたちのスポーツ・文化芸術等の活動の最適化に向けた今後の取組の一助となることを願っています。

ぜひご活用ください。

	体制図

	取組内容
--	------

学校名	地域移行する目的・現状

	地域移行の検討・取組のプロセス
--	-----------------

年	月	内容

事例Ⅰ

●●●●型

【リード文】 取組の概要を文章で記載

運営団体			
種目			
活動日		活動時間	
活動場所			
指導者			
謝金単価			
参加費・金額			
保険			
生徒の主な 交通手段			
その他			
成果			
課題			

活動の写真

活動の写真

活動の写真